



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月12日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03) 6858-8189
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	16,689	△26.2	△163	—	△119	—	△84	—
25年1月期	22,615	△33.5	△1,054	—	△1,040	—	△1,237	—
(注) 包括利益	26年1月期		△84百万円 (—%)		25年1月期		△1,181百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△21 13	— —	△12.9	△3.9	△1.0
25年1月期	△310 95	— —	△109.5	△23.8	△4.7

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年1月期	3,110	—	781	—	24.5	162 27	—	
25年1月期	3,034	—	554	—	17.9	136 57	—	

(参考) 自己資本 26年1月期 761百万円 25年1月期 543百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	154	169	△43	479
25年1月期	337	△142	△365	205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	
26年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	
27年1月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	9,957	36.4	108	—	105	—	53	—	11 48	—
通期	20,646	23.7	379	—	372	—	286	—	60 96	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）上海思多励国際貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	4,990,000株	25年1月期	4,275,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	295,300株	25年1月期	295,300株
③ 期中平均株式数	26年1月期	3,983,600株	25年1月期	3,979,700株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。詳細は、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	9,725	△38.0	△74	—	△41	—	△20	—
25年1月期	15,688	△30.2	△482	—	△459	—	△1,039	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	△5 26	— —
25年1月期	△261 31	— —

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純損失」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年1月期	3,629	—	883	—	23.9	184 74		
25年1月期	2,896	—	576	—	19.7	143 28		

(参考) 自己資本 26年1月期 867百万円 25年1月期 570百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,780	38.3	89	—	69	—	14 90
通 期	11,970	23.1	221	—	201	—	43 01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年3月26日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年2月～平成26年1月)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、円安の進行による大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかに回復しつつあるものの、一方で欧州経済の動向や新興国経済成長の鈍化に加え消費税増税の影響等、下振れリスクが残り、先行き不透明な状況が続いております。

インターネット関連市場につきましては、スマートデバイスの急速な普及による利用人口の拡大や物流の効率化による即日発送等、顧客ニーズに対応し、拡大を続けております。

当社が属する家電小売業界におきましては、厳しい市場環境が続くものの、夏の猛暑から、エアコンや白物家電等の節電・省エネ家電が堅調に推移しました。又、映像関連商品はアナログ停波以降落ち込みが続いておりましたが、薄型テレビが大画面・高画質化により単価が上昇し底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社のインターネット通販事業につきましては、第1四半期連結会計期間において商品仕入の不振から在庫確保が難しくなり、それによる販売減から四半期純損失を計上したものの、第2四半期以降は効率的な販売促進を図るための組織再編や市場価格に迅速に対応できるシステムの構築、仕入先とのデータ連携の強化による取扱アイテム数の増加等、販売施策の促進が収益の回復要因となり、損失額は累計されていますが、四半期会計期間ベースでは損失額が縮小し、当第4四半期連結会計期間においては純利益を計上いたしました。

取扱商品の売上高動向につきましては、前年同期比で家電(前年同期比31.4%減)、パソコン(前年同期比79.7%減)、周辺機器・デジタルカメラ(前年同期比14.4%減)と主要販売商品群で厳しい状況が続いております。その中で、掃除機(前年同期比32.3%増)、オフィスソフトやCADソフトをはじめとする業務用ソフト(前年同期比68.9%増)、PC用ディスプレイ(前年同期比47.9%増)等、堅調に推移した商品もありました。

費用面につきましては、売上高減少に伴い物流費用(前年同期比19.3%減)や支払手数料(前年同期比28.6%減)の減少により、前年同期比22.4%の減少となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は14,647百万円(前年同期比29.5%減)、営業損失190百万円(前年同期は666百万円の営業損失)となりました。

その他事業につきましては、自動車関連の塗料需要の増加により前年同期比5.1%増となり、食品部門についてもトレハロースを主力にその他の食品添加剤も安定した需要があり、前年同期比9.4%増となりました。太陽光関連では部材の販売において、欧州経済の不調が続き前年同期比23.2%減となりました。その結果、その他事業における売上高は2,041百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益27百万円(前年同期は388百万円の営業損失)となりました。なお、当該事業における業績は、為替換算による影響を含んでおります。

又、その他事業の展開につきましては、連結子会社である中国・上海思多励国際貿易有限公司(上海ストリーム)での塗料・食品添加剤・太陽光関連部材を販売いたしておりましたが、欧州経済の影響で太陽光関連の市場は厳しい事業環境が続いております。今般、経営資源を国内のインターネット通販事業に集中するため、上海ストリームの出資持分の全部を平成26年1月31日に譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,689百万円(前年同期比26.2%減)、営業損失163百万円(前年同期は1,054百万円の営業損失)、経常損失119百万円(前年同期は1,040百万円の経常損失)となりました。又、出資金売却益118百万円や関係会社出資金売却益46百万円を特別利益に計上するとともに、投資有価証券評価損21百万円、解約違約金29百万円、過年度関税50百万円及び物流拠点移転費用23百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失84百万円(前年同期は1,237百万円の当期純損失)となりました。

インターネット通販事業
来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
26年1月期	14,647	△190	17,900	698	7,421
25年1月期	20,787	△666	24,979	962	6,868
24年1月期	30,691	△3	87,814	1,321	6,151

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
26年1月期	7,197	409	4,013	3,027	14,647
25年1月期	10,487	2,017	4,688	3,594	20,787
24年1月期	16,519	3,936	6,127	4,107	30,691

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

※当連結会計年度(26年1月期)より、来客数は集客精度の向上を図るため集計方法を変更しております。同様に前連結会計年度(25年1月期)についても再集計をしております。

②次期の見通し

平成27年1月期の経済環境は、消費税増税による個人消費への影響が不透明であり、家電小売業界においても競合店との価格及びサービスの激化により、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした中、当社といたしましては、インターネット通販事業につきましてはCRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を継続して行い、顧客情報を有効活用し購買促進を図るとともに利便性の向上により、リピーター顧客の拡大を目指します。

又、この主力であるインターネット通販事業の収益を安定的に伸ばすためには、WEB上での取扱商品数の拡充、それに向けての仕入在庫拡充を図る必要があり、そのためにも財務基盤の強化が必要と判断いたしました。このような状況に対応するために、平成26年1月14日開催の取締役会においてLicheng(H.K.)Technology Holdings Limitedに対する第三者割当増資による新株式及び新株予約権の発行の決議を行い、平成26年1月30日付で300百万円の資本増強を行いました。これにより、仕入在庫の拡充及び新規事業として、他社のインターネット通販の運営を当社が支援する「ネット通販支援事業」のシステム開発及び情報セキュリティー等の強化を行い、システムの信頼性向上を図ります。

さらに当社は、平成26年2月に株式会社エクスワンの株式80%を扶桑化学工業株式会社から取得し子会社化しております。当社のフルフィルメント部分における高効率・ローコストオペレーションのノウハウ提供により、株式会社エクスワンの成長と、当社グループとのフルフィルメント部分の統合によるシナジー効果が期待できるものと思われれます。

上記、インターネット通販事業の立て直し及び新規事業の立ち上げ等により、収益改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、3,110百万円となりました。これは主に、現金及び預金273百万円増加、受取手形及び売掛金105百万円増加、商品277百万円増加、長期未収入金572百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、2,328百万円となりました。これは主に、買掛金348百万円増加、短期借入金268百万円減少、1年内返済予定の長期借入金117百万円減少、長期借入金67百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、781百万円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う資本金150百万円及び資本準備金150百万円増加、当期純損失の計上84百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは169百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは43百万円の支出となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から273百万円の増加となり、479百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、154百万円（前年同期は337百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額669百万円、長期未収入金の減少額208百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失87百万円、売上債権の増加額295百万円、たな卸資産の増加額304百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、169百万円（前年同期は142百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入74百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入46百万円、出資金の売却による収入152百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期は365百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入297百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額151百万円、長期借入金の返済による支出185百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	33.3	32.4	30.1	17.9	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	43.2	34.9	68.8	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	171.2	212.9	—	350.6	464.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	26.0	—	7.9	6.8

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成24年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うように努めて参りました。

当期におきましては、当期純損失を計上する結果となったことから誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

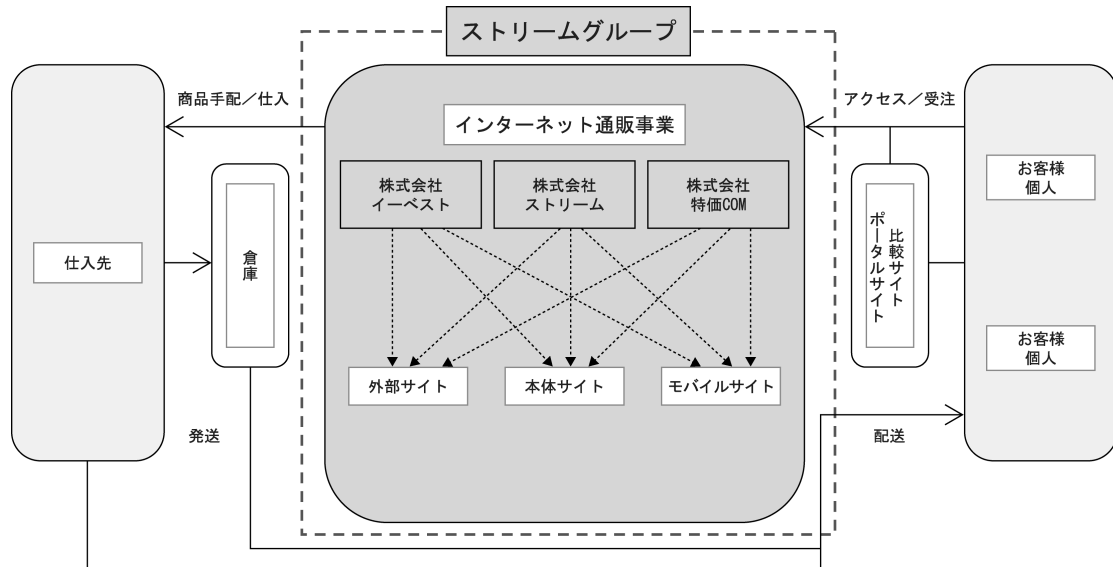
当社グループは、当連結会計年度において163百万円の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において3百万円の営業損失、前連結会計年度においても1,054百万円の営業損失を計上しております。当該状況は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況と捉えております。

当社はこのような状況に対応するために、平成26年1月14日開催の取締役会においてLicheng (H. K.) Technology Holdings Limitedに対する第三者割当による新株式及び新株予約権の発行の決議を行い、平成26年1月30日付で300百万円の資本増強を行ったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成26年1月31日をもって、中国におけるその他事業を展開しておりました上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）の所有持分の全部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは家電・PC等のネット通販事業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人当たり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したECプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成26年1月30日付「不正アクセスによるお客様情報閲覧の可能性に関するお知らせとお詫び」でお知らせしましたとおり、当社サーバーへの不正アクセス事案に伴い、お客様をはじめとする皆様に対し、多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫びするとともに、再発防止に向けて、当社内及びウェブサーバー周辺の再整備を行うためPCIDSS準拠の認定等、セキュリティー強化のための諸施策を講じております。

①継続的な成長戦略

(i)顧客情報の有効活用（リピーター率の向上）

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、お客様に支持され続ける最も重要な課題であると認識しております。顧客情報を有効活用（CRM）し販売促進を図るとともに、WEB上での取扱商品数の拡充、利便性の向上により、リピーター顧客の拡大を目指します。

(ii)開発力の強化（ネット通販支援事業）

当社グループは、システム活用による効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

ネット通販での利用端末もスマートホンの利用率が増加し、SNS・LINE利用率が高い傾向にあり、消費者のネット通販利用時の行動に影響を与える可能性は大きくなり、日々変化する顧客対応の充実を図るためにシステム開発の強化は重要であると考えております。又、当社グループとしましては、ECプラットフォームの構築を着実に実行進化させ、他社のインターネット通販の運営を当社が支援する「ネット通販支援事業」のシステム開発を推進し、ローコストオペレーションのノウハウ提供を行います。

(iii)会員の有効活用（集客導線の拡大）

当社の会員742万人及びグループ各社の会員を有効活用するために、付加価値のある会員向けサービスを実施しグループ全体のシナジー効果を期待できるものと思われまます。又、SNS、LINEにより他社の顧客の共同利用等により、集客導線の拡大をはかり、双方の売上拡大につながる会員施策が可能と思われまます。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底及び教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織及び管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,918	479,520
受取手形及び売掛金	521,715	627,604
商品	861,139	1,138,217
その他	92,541	100,623
貸倒引当金	△7,647	—
流動資産合計	1,673,666	2,345,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	2,947
減価償却累計額	△2,246	△1,953
建物(純額)	1,496	993
車両運搬具	32,634	25,240
減価償却累計額	△21,381	△21,370
車両運搬具(純額)	11,253	3,869
工具、器具及び備品	190,672	182,595
減価償却累計額	△123,039	△139,314
工具、器具及び備品(純額)	67,633	43,281
有形固定資産合計	80,382	48,144
無形固定資産		
ソフトウェア	361,987	314,816
その他	10,428	17,771
無形固定資産合計	372,415	332,587
投資その他の資産		
投資有価証券	63,126	13,042
出資金	42,074	150
差入保証金	355,302	300,817
長期未収入金	572,906	—
その他	71,929	69,388
貸倒引当金	△196,818	—
投資その他の資産合計	908,520	383,398
固定資産合計	1,361,318	764,130
資産合計	3,034,985	3,110,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,594	1,245,784
短期借入金	898,468	630,000
1年内返済予定の長期借入金	185,000	67,700
未払金	128,712	160,027
未払法人税等	5,672	4,580
賞与引当金	5,413	1,000
ポイント引当金	2,347	273
その他	112,225	57,155
流動負債合計	2,235,433	2,166,522
固定負債		
長期借入金	67,700	—
繰延税金負債	5,598	5,003
その他	171,337	157,230
固定負債合計	244,635	162,233
負債合計	2,480,069	2,328,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	769,775
資本剰余金	559,625	709,775
利益剰余金	△454,007	△538,186
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	543,011	759,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,077	2,661
為替換算調整勘定	15,576	—
その他の包括利益累計額合計	499	2,661
新株予約権	5,842	16,388
少数株主持分	5,562	3,157
純資産合計	554,915	781,340
負債純資産合計	3,034,985	3,110,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	22,615,487	16,689,220
売上原価	20,670,937	14,566,085
売上総利益	1,944,550	2,123,135
販売費及び一般管理費	2,998,972	2,286,326
営業損失(△)	△1,054,421	△163,190
営業外収益		
受取利息	356	255
受取配当金	8,758	19,806
受取手数料	828	324
受取ロイヤリティー	284	158
投資有価証券売却益	18,871	35,917
助成金収入	5,309	4,840
為替差益	20,126	13,423
その他	3,193	3,846
営業外収益合計	57,729	78,573
営業外費用		
支払利息	42,942	22,709
支払保証料	38	—
社債発行費償却	190	—
租税公課	—	6,600
その他	705	6,030
営業外費用合計	43,877	35,340
経常損失(△)	△1,040,569	△119,958
特別利益		
固定資産売却益	—	492
出資金売却益	—	118,882
関係会社出資金売却益	—	46,095
特別利益合計	—	165,470
特別損失		
固定資産除売却損	135	—
投資有価証券評価損	355	21,474
物流拠点移転費用	23,743	23,629
過年度決算訂正関連費用	61,335	—
減損損失	74,849	1,775
情報セキュリティ対策費	—	5,560
課徴金	6,000	—
解約違約金	—	29,442
過年度関税	—	50,924
特別損失合計	166,420	132,807
税金等調整前当期純損失(△)	△1,206,989	△87,295
法人税、住民税及び事業税	3,246	1,274
法人税等調整額	36,066	△1,985
法人税等合計	39,312	△711
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,246,301	△86,584
少数株主損失(△)	△8,833	△2,404
当期純損失(△)	△1,237,468	△84,179

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,246,301	△86,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	17,739
為替換算調整勘定	63,008	△15,576
その他の包括利益合計	65,247	2,162
包括利益	△1,181,054	△84,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,172,220	△82,016
少数株主に係る包括利益	△8,833	△2,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,625	559,625	783,461	△182,230	1,780,480
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,237,468		△1,237,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,237,468	—	△1,237,468
当期末残高	619,625	559,625	△454,007	△182,230	543,011

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△17,316	△47,431	△64,748	2,152	14,395	1,732,280
当期変動額						
当期純損失(△)						△1,237,468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,239	63,008	65,247	3,689	△8,833	60,104
当期変動額合計	2,239	63,008	65,247	3,689	△8,833	△1,177,364
当期末残高	△15,077	15,576	499	5,842	5,562	554,915

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,625	559,625	△454,007	△182,230	543,011
当期変動額					
新株の発行	150,150	150,150			300,300
当期純損失(△)			△84,179		△84,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,150	150,150	△84,179	—	216,120
当期末残高	769,775	709,775	△538,186	△182,230	759,132

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△15,077	15,576	499	5,842	5,562	554,915
当期変動額						
新株の発行						300,300
当期純損失(△)						△84,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,739	△15,576	2,162	10,546	△2,404	10,303
当期変動額合計	17,739	△15,576	2,162	10,546	△2,404	226,424
当期末残高	2,661	—	2,661	16,388	3,157	781,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,206,989	△87,295
減価償却費	171,822	166,797
のれん償却額	66,938	—
減損損失	74,849	1,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201,848	△59,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,650	1,559
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,119	△2,073
受取利息及び受取配当金	△9,115	△20,061
支払利息	42,942	22,709
為替差損益(△は益)	—	4,339
固定資産除売却損益(△は益)	135	△492
出資金売却益	—	△118,882
関係会社出資金売却益	—	△46,095
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,474
有価証券売却損益(△は益)	—	△35,917
解約違約金	—	29,442
売上債権の増減額(△は増加)	1,775,428	△295,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	983,285	△304,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,162,826	669,508
前受金の増減額(△は減少)	46	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	△572,906	208,501
その他	113,333	5,782
小計	467,021	161,015
利息及び配当金の受取額	9,127	20,061
利息の支払額	△42,969	△22,821
法人税等の支払額	△95,730	△3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,449	154,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,293	△6,340
有形固定資産の売却による収入	—	725
無形固定資産の取得による支出	△113,032	△93,527
投資有価証券の取得による支出	△4,674	—
投資有価証券の売却による収入	41,971	74,695
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	46,463
出資金の売却による収入	—	152,709
差入保証金の差入による支出	△75,728	△1,722
差入保証金の回収による収入	17,104	291
その他	△1,524	△3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,177	169,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△107,365	△151,010
長期借入金の返済による支出	△185,600	△185,000
新株予約権の発行による収入	—	6,226
社債の償還による支出	△61,250	—
株式の発行による収入	—	297,852
配当金の支払額	△100	△160
その他	△10,959	△11,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,276	△43,339

現金及び現金同等物に係る換算差額	9,156	△7,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,847	273,602
現金及び現金同等物の期首残高	366,765	205,918
現金及び現金同等物の期末残高	205,918	479,520

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

(株)イーベスト

(株)特価COM

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海思多励国際貿易有限公司は、平成26年1月31日付で、所有持分の全部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の計上基準

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における残高はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,787,149	1,828,338	22,615,487	—	22,615,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,787,149	1,828,338	22,615,487	—	22,615,487
セグメント損失(△)	△666,322	△388,099	△1,054,421	—	△1,054,421
セグメント資産	2,321,348	713,636	3,034,985	—	3,034,985
その他の項目					
減価償却費	236,641	2,119	238,760	—	238,760
減損損失	74,849	—	74,849	—	74,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,063	262	119,325	—	119,325

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. 減価償却費には、のれん償却額(66,938千円)を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,647,687	2,041,533	16,689,220	—	16,689,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,647,687	2,041,533	16,689,220	—	16,689,220
セグメント損失(△)	△190,923	27,732	△163,190	—	△163,190
セグメント資産	3,110,096	—	3,110,096	—	3,110,096
その他の項目					
減価償却費	164,468	2,328	166,797	—	166,797
減損損失	1,775	—	1,775	—	1,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,688	179	99,868	—	99,868

(注) 1. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. 平成26年1月31日をもって、その他事業を展開しておりました上海思多励国際貿易有限公司の所有持分の全てを譲渡したことにより連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	136円57銭	162円27銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△310円95銭	△21円13銭

- (注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△1,237,468	△84,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,237,468	△84,179
期中平均株式数(株)	3,979,700	3,983,600
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数140,000株	新株予約権4種類 潜在株式の数855,000株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成25年11月22日開催の取締役会において、扶桑化学工業株式会社の子会社である株式会社エックスワンの一部株式(発行済株式の80%)を取得することについて決議し、同日に株式譲渡契約書を締結いたしました。当該契約に基づき、平成26年2月3日に同社の株式を取得し、子会社といたしました。

(1)株式取得の目的

インターネット通販事業においては、家電小売業界の業況回復の遅れや価格競争の激化等により、厳しい状況が続いております。

株式会社エックスワンは、化粧品・健康食品を中心とした自社開発の生活必需品の会員制無店舗販売事業を展開しております。

当社グループでは、インターネット通販事業において、顧客管理、受注管理、債権管理及び物流システムを含むフルフィルメントで、高効率、ローコストオペレーションを実現しております。このノウハウの提供により株式会社エックスワンの成長と、同社と当社グループとの高いシナジーが期待できるものと判断し、同社の経営権を取得いたしました。

(2)株式取得の相手会社の名称

扶桑化学工業株式会社

(3)買収した会社の名称、事業内容、規模(平成25年2月期)

①名称	株式会社エックスワン		
②事業の内容	化粧品・健康食品の会員制無店舗販売		
③規模	資本金	50,000千円	
	純資産	371,071千円	
	総資産	647,760千円	
	売上高	1,837,381千円	

(4)株式取得の時期

平成26年2月3日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得した株式の数	80,000株
②取得価額	アドバイザー費用等を含め225,000千円
③取得後の持分比率	80.0%

(6)支払資金の調達及び支払方法

金融機関からの借入金及び自己資金によるものであります。

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年2月1日付で以下の株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1)株式分割及び単元株制度採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

平成26年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式

を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,900株	(自己株式2,953株を含む)
株式分割により増加した株式数	4,940,100株	
株式分割後の発行済株式総数	4,990,000株	(自己株式295,300株を含む)
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株	

③分割の日程

基準日 平成26年1月31日

効力発生日 平成26年2月1日

(3)単元株制度の採用

①新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

②効力発生日

平成26年2月1日

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。

前連結会計年度

1株当たり純資産額	136円57銭
1株当たり当期純損失(△)	△310円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭

当連結会計年度

1株当たり純資産額	162円27銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭

(5)その他

①今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

②なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。